

統合報告書分析レポート

トップ・CFOメッセージの記載状況

当レポートでは、2020年12月までに狭義の統合報告書※を発行した505社を対象に、トップメッセージとCFOメッセージの記載状況を調査した。

※狭義の統合報告書：IIRCフレームワークなどの統合報告ガイドンスを参考にして制作されている報告書、または冊子やWEBサイトでレポート名を統合報告書・統合レポート等と題されている報告書を指す

<レポートサマリー>

- トップメッセージは5-6ページが最多も、7ページ以上の割合はダウン
- CFOメッセージ掲載企業は前年から増加

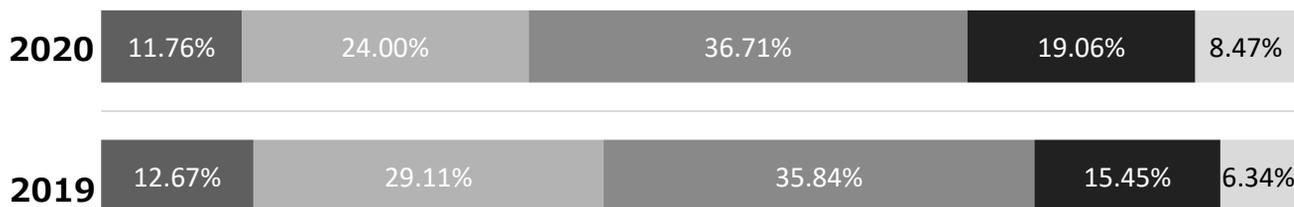
統合報告書におけるトップメッセージには、企業の目指す方向性と中長期の戦略やビジョンを確認できる内容が望まれている。経営の舵取りを担うリーダーの人物像や経営思想を知りえる面もあり、読者である投資家の関心が最も高いコンテンツ、と言っても過言ではない。統合報告書は将来に向けた成長戦略に重点が置かれているため、旧来見られた「ご挨拶」のスタイルからインタビュー形式等に移行する、CEOやCOOなど複数の人物がコミットを発する、など理解と共感を得られるよう工夫した事例も増えている。

今回の調査対象である協議の統合報告書発行企

業がトップメッセージにどれだけのページ数を割いているかを調べたところ、5~6ページが35.8%（181社）と最多となり、3~4ページが29.1%（147社）が続いた。7~8ページが19.0%、9ページ以上が8.5%と、7ページを割いた企業という捉え方をすれば3割近い割合になることから、充実したトップメッセージを発信しようとする意欲が垣間見える。ただ、5ページ以上を割いた企業の割合を2019年末の調査からの比較でみると、64.2%だった前年から今年は57.6%と7.6ポイントほどダウンしており、やや4ページ前後でコンパクトにまとめるケースが増えた形となった。

トップメッセージのページ数の分布状況

■ 1~2 ■ 3~4 ■ 5~6 ■ 7~8 ■ 9~ (ページ)



今年は特にコロナ禍によって、自社のビジネスモデルや将来像の根底が揺さぶられた企業も多く、激変した経営環境をどうとらえ、どのような軌道修正を図るかを発信した内容が多く見受けられた。一方、世界金融危機に匹敵する未曾有の経済危機においても、収益力の底堅さや変化対応力をアピールできている企業や、アフターコロナを見据えた戦略を打ち出している企業もあった。

また、経営トップの右腕として、ファイナンス（資金調達・管理）の観点から、成長投資に充てる原資創出のためのコスト削減や業績評価指標の策定資金の最適配分の立案などを通じて経営戦略の遂行を支えるCFOがROE戦略等を統合報告書において、長期の視点で語ることは、投資家にとって有用な情報となる。

そこで、CFOメッセージの掲載状況を調べたところ、46.5%（235社）となり、2019年末の調査と比較して4.0ポイント上昇した。ページ数の分布状況をみると、1~2ページが大半を占める59.6%となっており、3~4ページを割くケースも33.6%ほどあった。特に本年度は、コロナ禍に関連した資金繰りや業績の見通しに関する記載が多く見られた。

また、最近の傾向の1つとして、非財務資本への投資の考え方や取り組みをCFOメッセージの中で語ろうとするレポートが増えている点が挙げられる。自社の環境・社会の取り組みがどのような形で財務成果、さらには企業価値へとつながるのか、を説明することは統合思考の極致とも言える。決して容易いアプローチではないが、レポートの質を左右するポイントになってくるだろう。

CFOメッセージのページ数の分布状況

